

第96期決算のご報告と 今後の経営方針について

原油価格の下落と販売数量の減少で減収 有価証券評価損の計上により減益

株主の皆様におかれましては平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第96期の事業をご報告するに当たり、ごあいさつ申し上げます。

石油製品を取り巻く環境は、長引く景気の低迷やクリーンエネルギーなどの台頭による産業構造の変化に起因する需要の鈍化、市場競争激化によるマージンの圧縮、環境対応への設備投資など厳しい課題に直面しております。こうした経営環境のなか、当社は昨年度から2年間の経営計画「価値創造21」を掲げ、合理化と付加価値創造の経営努力を続けてまいりました。

当期は、コスモ石油単体の売上高は販売数量の減少と原油価格の下落に伴う販売価格の下落により、1兆5,634億円（前期比424億円、2.6%減） 営業利益は、合理化と付加価値創造で利益改善しましたものの市況悪化や暖冬、景気低迷によるマス製品の減販、また前期はたな卸資産評価方法を変更した影響による増益要因があったことにより、66億円（同168億円、71.7%減） 経常利益は有利子

負債の削減などで金融収支が改善し40億円（同89億円、68.7%減） 当期純利益は株式市場の低迷に伴い投資有価証券評価損を計上したことにより97億円の損失（同150億円減）となりました。年間配当は前年と同様6円（中間3円、期末3円）とさせていただきました。

コスモ石油グループ全体では売上高1兆8,138億円（前期比320億円、1.7%減） 営業利益は220億円（同145億円、39.7%減） 経常利益は172億円（同92億円、34.8%減） 当期純利益は51億円の損失（同139億円減）となりました。当期末の連結総資産は1兆2,421億円となり前期末に比べ778億円減少しています。これは新規連結による増加はあるもののコスモ石油単体同様、グループとしても財務体質強化のため手元資金の圧縮や資産売却によりバランスシートをスリム化し、有利子負債の削減に努めたことによるものです。来期の見通しにつきましては、連結で売上高1兆8,800億円、営業利益390億円、経常利益300億円、当期純利益140億円の達成を目指しております。

今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

顧客ニーズを見極めたSS設備及びサービス 形態の変革で新たな付加価値創造に邁進

石油製品の輸入自由化以降、競争激化による市況悪化が続いています。一方、SS(サービスステーション)の現場ではドライバー自らが給油を行うセルフSSや車検・整備などの車周りのサービス(カーケア)を提供する新しいスタイルのSSビジネスが台頭してきています。当社はこの新たなマーケットを「セルフSS市場」と「カーケア市場」という2つの有力市場と捉え、新規需要を取り込むためSS形態の変革を進めています。セルフSS市場は石油業界全体の販売シェアでは現在3%前後ですが、今後急速に拡大することが予想されています。SSをセルフ化することで販売数量の増大や収益改善に大きく寄与することが確認されています。カーケア市場は10兆円市場と言われていますが、その内SS全体でのシェアは現在7~8%程度で、車検制度の規制緩和や車齢の伸長により、今後大きなビジネスチャンスが見込まれます。当社のSSは、セルフ市場、カーケア市場を捉えた設備やサービス形態の変革を進めています。車検・整備、高級洗車、カー用品販売などの設備「B-cle(ビークル)」を大型のSSに併設し、周辺の中小規模のSSとネットワーク化することで広い範囲をカバーしていきます。セルフSSとの複合形態ではB-cleを併設した大規模な「セルフ&B-cle」、中規模でB-cleを併設した「ミッドレンジセルフ」、燃料油

SSの販売強化戦略

セルフニーズへの対応 セルフSSの展開	コスモのセルフSS3タイプ セルフ&B-cle ミッドレンジ セルフピュア
カーケアマーケットの取り込み	B-cleネットワークの展開
顧客のロイヤルカスタマーハイ化	ザ・カードの発券促進

店舗収益の改善によるグループ全体の収益強化

販売に特化した「セルフピュアSS」そして従来のフルサービスにB-cleを併設した「フルサービス&B-cle」の4タイプに分類化してきました。02年3月末には217ヶ所のB-cleネットワーク、109ヶ所のセルフSSを展開しました。03年3月末には500ヶ所のB-cleネットワーク、350ヶ所のセルフSSの展開を計画しています。また、当社が運営するクレジットカード「コスモ・ザ・カード」をマーケティング活動の柱としてマイレージ機能などを効果的に活用し、会員数の拡大とロイヤルカスタマー(お得意様)の囲い込みに注力していきます。01年度は有効枚数が185万枚に達し、02年度は225万枚を目指しております。また、SSの経営コンサルタントを行う当社のスーパーバイザーを増員し、各SSが地域ナンバーワンとなる支援活動も強化しています。今後とも顧客ニーズや地域特性の変化を見極めながらSS形態の変革を進めていくことで、収益基盤の強いコスモネットワークを構築し、市場競争の絶対優位性を獲得すべく、経営努力を続けてまいります。

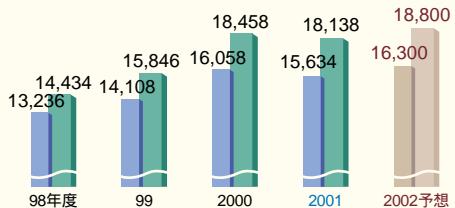
第96期決算のポイントと予想

(2001年4月1日～2002年3月31日)

連結での推移
単体での推移
億円未満切捨

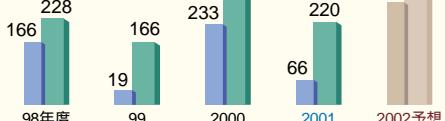
売上高(億円)

単体 **15,634** 億円 / 連結 **18,138** 億円



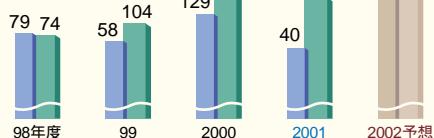
営業利益(億円)

単体 **66** 億円 / 連結 **220** 億円



経常利益(億円)

単体 **40** 億円 / 連結 **172** 億円



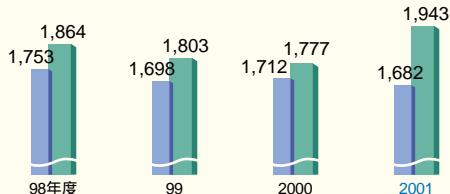
当期純利益(億円)

単体 **-97** 億円 / 連結 **-51** 億円



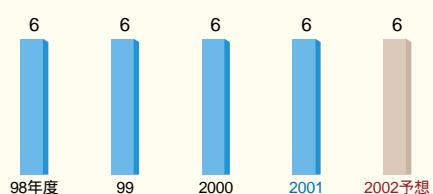
株主資本(億円)

単体 **1,682** 億円 / 連結 **1,943** 億円



配当金(円)

6 円



原油価格、為替相場の実績及び前提

2001年度実績 原油価格=22.22US\$/バレル(ドバイFOB) 為替相場=124.06円/US\$
2002年度前提 原油価格=24.00US\$/バレル(ドバイFOB) 為替相場=130.00円/US\$

連結財務諸表

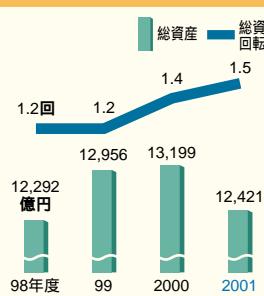
販売価格の下落で減収
有価証券評価損の計上で減益

売上高は原油価格の下落に伴う販売価格の下落及び販売数量の減少で320億円の減収、営業利益は合理化と付加価値創造に努めたものの市況悪化、在庫評価損、また前期はたな卸評価方法変更によるプラス要因があつたため145億円の減益、営業外損益は負債の返済による金融収支の改善、為替差益などで53億円改善しました。特別損益は、株式市場の低迷に伴う投資有価証券の評価損の計上などで151億円減少しました。

売上高/販売管理費比率



総資産/総資産回転率



連結損益計算書

(単位:億円)

科 目	当期 (H13.4.1~H14.3.31)	前 期 (H12.4.1~H13.3.31)	増 減
売上高	18,138	18,458	- 320
売上原価	16,594	16,647	- 53
販売費及び一般管理費	1,323	1,445	- 122
営業利益	220	365	- 145
営業外損益			
営業外収益	134	146	- 12
受取利息・配当金	31	34	- 3
固定資産賃貸料	35	44	- 9
為替差益	23	13	10
持分法による投資利益	2	5	- 3
その他の営業外収益	40	49	- 8
営業外費用	182	247	- 65
支払利息	142	186	- 45
その他の営業外費用	40	60	- 20
経常利益	172	265	- 92
特別損益			
特別利益	74	117	- 43
特別損失	265	157	108
税金等調整前当期純利益	- 18	224	- 243
法人税、住民税及び事業税	71	82	- 11
法人税等調整額	- 62	44	- 107
少数株主利益	24	11	13
当期純利益	- 51	86	- 139

連結損益計算書の当期、前期は億円未満を切捨していますが、増減については億円未満を四捨五入しています。

連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	当期末 (H14.3.31)	前期末 (H13.3.31)	増減	科 目	当期末 (H14.3.31)	前期末 (H13.3.31)	増減				
資産の部											
流動資産	5,351	6,309	- 958	流動負債	6,353	7,025	- 672				
現金及び預金	653	541	112	支払手形及び買掛金	1,978	2,285	- 307				
受取手形及び売掛金	1,942	2,483	- 540	短期借入金	2,053	2,370	- 317				
有価証券	116	358	- 242	1年内償還予定の 社債	100	100					
たな卸資産	1,796	1,901	- 105	未払金	1,827	1,760	67				
未収入金	640	702	- 62	その他	393	608	- 215				
繰延税金資産	32	34	- 3	固定負債	3,891	4,183	- 293				
その他	174	295	- 121	社債	897	1,100	- 203				
貸倒引当金	- 5	- 8	3	転換社債	185	198	- 14				
固定資産	7,070	6,890	180	長期借入金	2,250	2,437	- 187				
有形固定資産	5,661	5,351	311	繰延税金負債	126	111	15				
建物及び構築物	1,041	1,136	- 95	再評価に係る繰延税金負債	85	85					
土地	3,585	3,231	354	退職給付引当金	40	36	4				
その他の有形固定資産	1,034	983	51	その他	306	300	6				
無形固定資産	81	69	12	負債合計	10,244	11,209	- 965				
投資その他の資産	1,327	1,469	- 142								
投資有価証券	693	864	- 171	少数株主持分							
長期貸付金	108	114	- 6	少数株主持分	233	212	22				
長期前払費用	37	35	2								
その他	511	452	60	資本の部							
繰延税金資産	30	31	- 0	資本金	518	518					
貸倒引当金	- 46	- 26	- 20	資本準備金	340	340					
投資評価引当金	- 7	- 1	- 6	再評価差額金	120		121				
				連結剰余金	952	928	24				
				為替換算調整勘定	- 5	- 6	2				
				その他有価証券評価 差額金	20		20				
				自己株式等	- 5	- 3	- 2				
資産合計	12,421	13,199	- 778	資本合計	1,943	1,777	165				
				負債、少数株主持分、資本合計	12,421	13,199	- 778				

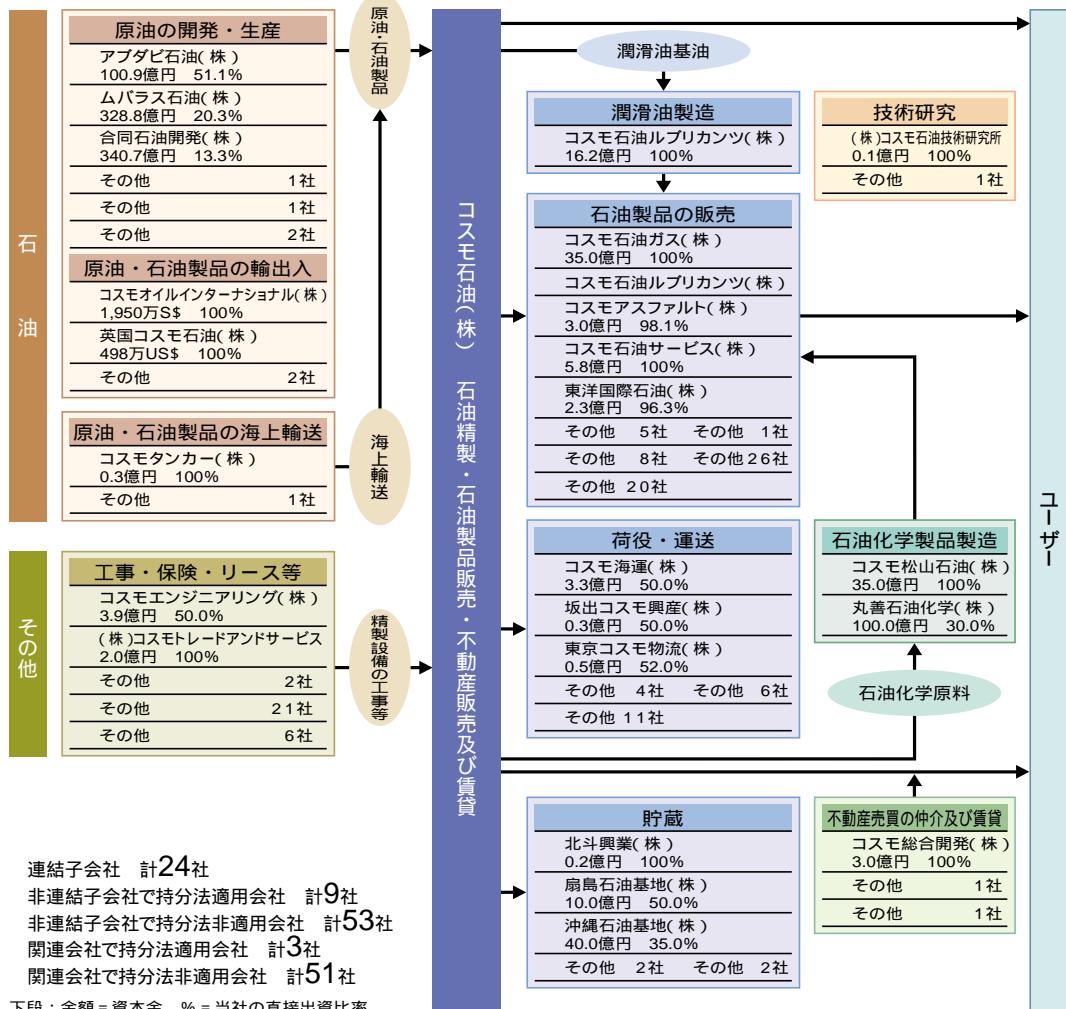
連結貸借対照表の当期末、前期末は億円未満を切捨していますが、増減については億円未満を四捨五入しています。

連結グループのセグメントと連結指標

当社企業集団はコスモ石油株式会社(当社)及び子会社86社、関連会社54社により構成されており、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業としております。その他、当社及び一

部の関連会社で不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店などの事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下の通りです。

企業集団等の状況(2002年3月31日現在)



株主資本/比率



有利子負債を削減し、総資産を圧縮したことと土地の再評価差額の資本計上により、株主資本比率が上昇しました。

株主資本比率
(株主資本 / 総資産)

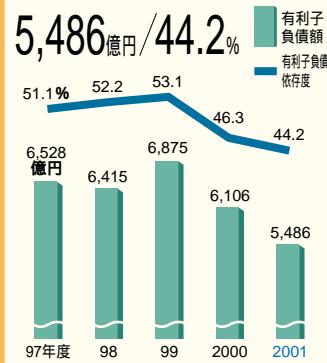
1株当たり株主資本



土地の再評価による差額金の資本計上で株主資本が増加したことにより、1株当たり株主資本もそれに伴って上昇しました。

1株当たり株主資本
(株主資本 / 発行済み株式数)

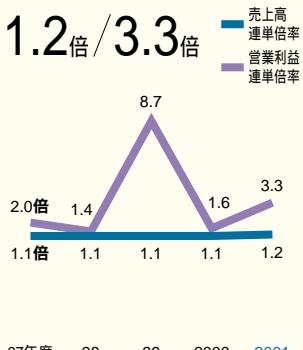
有利子負債/依存度



手元資金の圧縮や売掛債権の流動化、資産の売却により有利子負債を削減することにより、資本効率向上に努めています。

有利子負債依存度
(有利子負債 / 総資産)

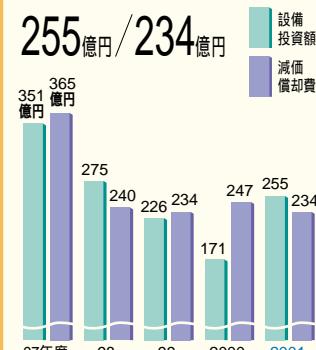
売上高・営業利益/連単倍率



当社の連単倍率は売上高で見ると1.1倍で推移していますが、営業利益で見ると子会社の貢献により約3倍となります。

連単倍率
(連結売上高 / 単体売上高)
(連結営業利益 / 単体営業利益)

設備投資額/減価償却費



新たな設備投資に関しましては、自己資本での投資を基本に、環境対応装置やSSの改造などを中心に行っております。

株価純資産倍率



1株株主資本が増加したことと、株価純資産倍率は0.1%減少し0.7倍となりました。

株価純資産倍率
(株価 / 1株当たり株主資本)

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当期	前 期	科 目	当期	前 期
A. 営業活動によるキャッシュ・フロー			B. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	- 1,881	22,460	有価証券の取得による支出	- 1,205	
減価償却費	23,492	24,671	有価証券の売却による収入	780	
連結調整勘定償却額	138	273	有形固定資産の取得による支出	- 21,741	- 19,626
貸倒引当金の増減額	1,658	- 468	有形固定資産の売却による収入	9,332	16,551
投資評価引当金の増加額	798		信託財産売却による収入		42,000
退職給与引当金の減少額		- 4,089	投資有価証券の取得による支出	- 13,403	- 7,036
退職給付引当金の増加額	279	3,632	投資有価証券の売却による収入	17,923	7,335
特別修繕引当金の増加額	402	42	無形固定資産及び長期前払費用取得による支出	- 3,885	- 1,923
債務保証損失引当金の減少額		- 558	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		914
受取利息及び受取配当金	- 3,192	- 3,445	短期貸付金の増減額	1,830	- 608
支払利息	14,219	18,691	長期貸付による支出	- 1,952	- 3,915
持分法による投資損益	- 268	- 555	長期貸付金の回収による収入	2,395	4,553
固定資産売却益	- 3,432	- 11,003	出資金の増加による支出		- 8,454
固定資産売却損	1,322	532	債権購入による支出	- 3,865	
固定資産処分損	1,448	3,446	その他	- 152	- 2,443
投資有価証券売却益	- 3,392	- 376	合計	- 13,944	27,347
投資有価証券売却損	2,762	6,044			
投資有価証券評価損	15,484	2,536			
ゴルフ会員権評価損	254	1,721			
売上債権の増減額	62,189	- 31,786			
たな卸資産の増減額	10,622	- 26,548			
仕入債務の増減額	- 16,146	44,934			
その他流動資産の増減額	1,690	- 11,986			
その他流動負債の増減額	- 8,111	49,650			
その他固定負債の増減額	- 95	601			
その他	- 3,421	- 5,406			
小計	96,821	83,015			
利息及び配当金の受取額	1,820	2,743			
利息の支払額	- 14,259	- 18,514			
法人税等の支払額	- 7,736	- 8,419			
合計	76,645	58,824			
C. 財務活動によるキャッシュ・フロー			D. 現金及び現金同等物に係る換算差額		
			E. 現金及び現金同等物の減少額	- 24,766	- 469
			F. 現金及び現金同等物の期首残高	97,787	96,013
			G. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	934	1,514
			H. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	729
			I. 現金及び現金同等物の期末残高	73,999	97,787

連結キャッシュ・フロー計算書の当期、前期は
百万円未満を切捨てています。

単体財務諸表

損益計算書

(単位:億円)

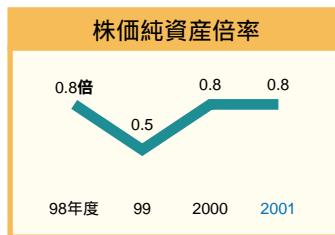
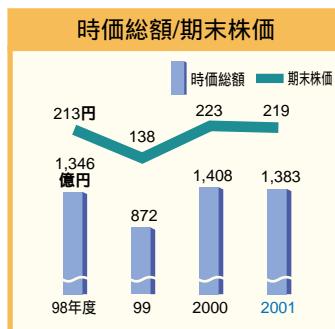
科 目	当期 (H13.4.1~H14.3.31)	前 期 (H12.4.1~H13.3.31)	増 減
売上高	15,634	16,058	- 424
売上原価	14,662	14,859	- 197
販売費及び一般管理費	905	965	- 60
営業利益	66	233	- 168
営業外損益			
営業外収益	139	112	27
受取利息及び配当金	61	41	20
為替差益	11	8	4
その他	65	62	3
営業外費用	164	217	- 52
支払利息及び社債利息	131	172	- 41
その他	33	44	- 12
経常利益	40	129	- 89
特別損益			
特別利益	50	108	- 58
特別損失	257	150	108
税引前当期純利益	- 166	87	- 254
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
還付法人税額	- 0		- 0
過年度法人税等	3		3
法人税等調整額	- 71	34	- 106
当期純利益	- 97	52	- 150
前期繰越利益	459	480	- 21
中間配当額	18	18	0
中間配当に伴う利益準備金積立額		1	- 2
当期末処分利益	342	511	- 169
利益処分	(単位:百万円)		
配当金	1,895		
利益準備金			
役員賞与			
積立金・準備金繰入	1,728		
積立金・準備金取崩	9,324		
次期繰越利益	39,937		

損益計算書の当期、前期は億円未満を切捨していますが、増減については億円未満を四捨五入しています。利益処分は百万円未満を切捨しています。

単体財務諸表

バランスシートのスリム化で
資産効率を向上

手元資金の圧縮、売掛債権の流動化及び資産の売却などにより、借入金を返済し、バランスシートのスリム化を行った結果、当期末における総資産は1,050億円減少し、1兆927億円となりました。有利子負債は03年3月末には4,000億円まで削減していく計画です。今後とも資本効率の向上に努めてまいります。

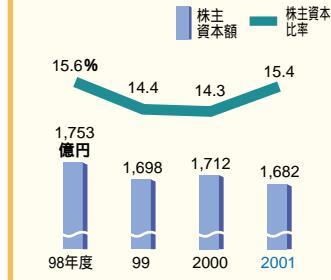
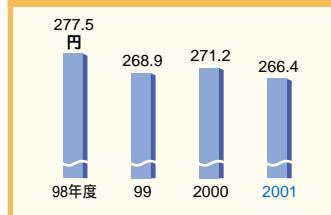
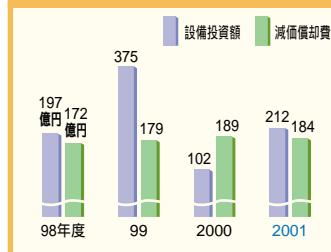
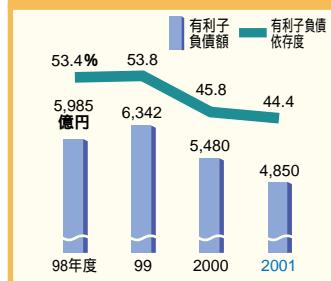


貸借対照表

科 目	当期末 (H14.3.31)	前期末 (H13.3.31)	増減
資産の部			
流動資産	4,622	5,529	- 906
現金及び預金	444	354	90
受取手形及び売掛金	1,503	1,987	- 484
有価証券	0	278	- 278
たな卸資産	1,570	1,666	- 96
未収入金	741	877	- 135
繰延税金資産	18	19	- 2
その他	347	349	- 2
貸倒引当金	- 3	- 4	1
固定資産	6,304	6,449	- 144
有形固定資産	4,777	4,744	34
建物・構築物・油槽	930	1,015	- 85
機械装置・運搬具	471	511	- 40
土地	3,123	3,067	56
その他	252	150	103
無形固定資産	49	44	5
投資等	1,579	1,717	- 138
貸倒引当金	- 27	- 22	- 5
投資評価引当金	- 74	- 35	- 40
資産合計	10,927	11,978	- 1,050

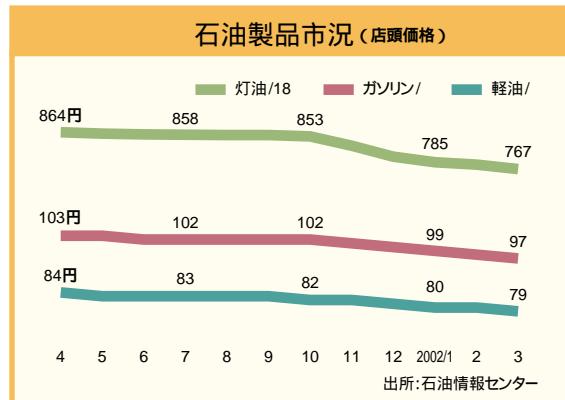
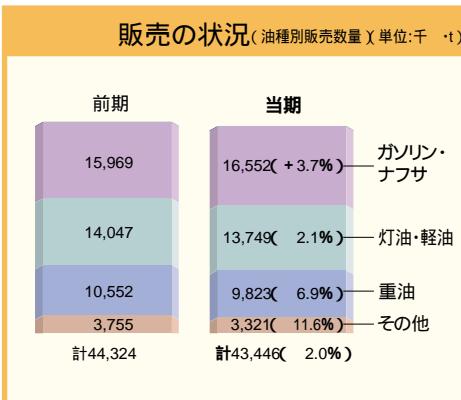
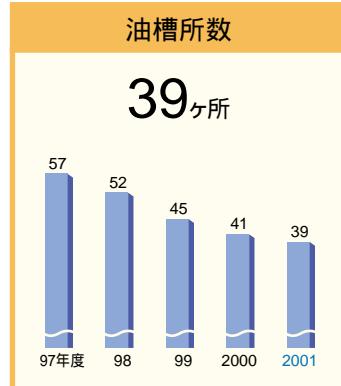
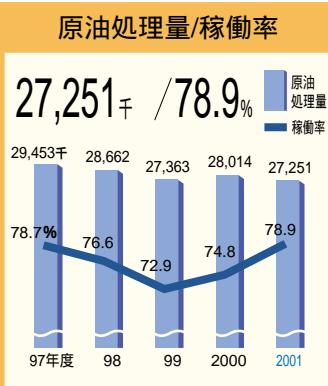
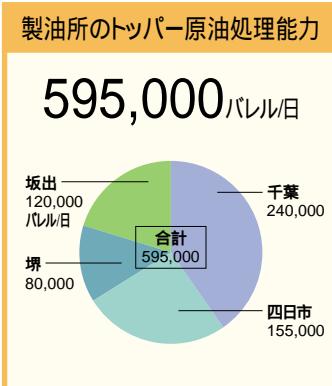
(単位:億円)

科 目	当期末 (H14.3.31)	前期末 (H13.3.31)	増 減
負債の部			
流動負債	5,600	6,233	- 633
買掛金	1,836	2,010	- 174
短期借入金	1,488	1,828	- 339
1年内償還予定の社債	100		100
未払金	1,822	1,676	145
その他	352	718	- 366
固定負債	3,644	4,031	- 387
社債	897	1,100	- 203
転換社債	185	198	- 14
長期借入金	2,179	2,354	- 175
繰延税金負債	74	137	- 63
再評価に係る繰延税金負債	62		63
特別修繕引当金	88	86	2
その他	158	155	3
負債合計	9,245	10,265	- 1,020
資本の部			
資本金	518	518	
法定準備金	414	413	2
再評価差額金	90		91
剰余金	643	781	- 138
[内当期純利益]	[- 97]	[52]	[- 150]
その他有価証券評価差額金	14		15
自己株式	- 0		- 0
資本合計	1,682	1,712	- 30
負債及び資本合計	10,927	11,978	- 1,050

株主資本比率**1株当たり株主資本****設備投資額/減価償却費****有利子負債額/有利子負債依存度**

貸借対照表の当期末、前期末は億円未満を切捨てていますが、増減については四捨五入しています。

コスモ石油経営情報(単体)





製品関税の引き下げと 環境規制への対応が今後の課題

株式会社大和総研 企業調査部 シニアアナリスト 佐久間和博 氏

石油産業の業況は改善しているとはいひ難いものの、安定基調にある。石油産業の営業利益（上場5社）は、99年3月期を底に改善に転じ、2001年3月期には大幅な改善を見た。02年3月期には、30%程度の減益が見込まれるもの、90年代半ばに経験したような断続的な利益の減少傾向には歯止めがかかったものと思っている。

典型的な市況産業としての石油精製業は、96年の非関税障壁撤廃措置導入以降、国際競争の渦中にあり、国内石油製品卸価格は、98年までに国際市況に完全にリンクするにいたった。いわば、下がるところまで下がった国内製品価格は、競合メーカーの存するアジア域内需給に依存することとなった。国内製品価格が国内需給悪から永久に下落するような環境ではなくなり、国際市況が国内においてもスタンダードになる過程で、石油産業の業績も国際需給環境の変動内で、安定化していくものと考えている。

安定化したとは言え、市況産業である以上、コスト競争力の強化が企業の至上命題になるのは避けられないことである。その点で、コスモ石油のこれまでの合理化策に注目している。財務リストラ策の一環として、設備投資の抑制と

資産売却により、有利子負債の返済を積極的に進め、有利子負債依存度は99年度の53.1%から2001年度には44.2%にまで引き下げた。従業員数も過去5年の間に約40%削減し、日石三菱株式会社との包括業務提携を実行することにより、コスト競争力の強化にも取り組んでいる。

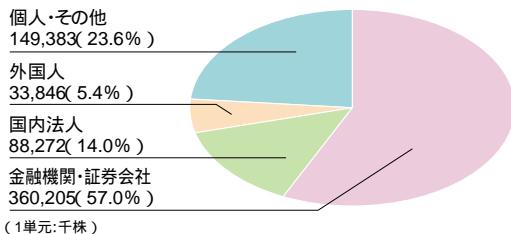
一方、今後の業績不安定化要因として、（1）製品関税の引き下げ、（2）環境規制の強化がある。これらの措置が、単純な業績悪化につながらないよう筆者は次のように申し上げたい。重油関税引き下げは、日本国内の輸出産業競争力強化の点から避けられない見通しである。エネルギーなどインフラ価格の高さが、人件費と同様に、国内産業空洞化の要因となりかねないためである。コスモ石油岡部会長のおっしゃる、日石三菱株式会社との業務提携の深度化に期待したい。環境規制の強化は、決してポジティブなファクターではない。

過去数回の軽油脱硫規制の強化がコスト増につながったことは明らかである。この需要減している製品の品質向上の設備投資を、いかに株主価値の維持・向上につなげるかが、今後の課題であると考える。

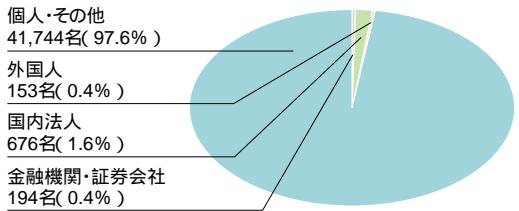
株式情報

(2002年3月31日現在)

発行済株式の総数 631,705,087株



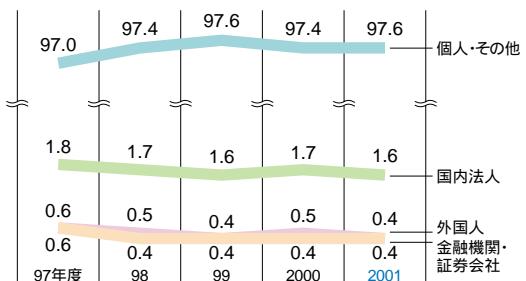
株主数 42,767名



発行済株式の所有者推移 (単位:%)



株主層の推移 (単位:%)



国内普通社債の状況

(単位:億円)

	発行日	前期末残高	当期末残高	償還期限
第 1回	1997. 6/25	150	147	2003. 6/25
第 2回	1997. 6/25	100	100	2007. 6/25
第 3回	1997. 8/8	100	100	2007. 8/8
第 4回	1997. 8/8	100	100	2002. 8/8
第 5回	1999. 9/8	50	20	2003. 9/8
第 6回	1999. 9/8	50	45	2004. 9/8
第 7回	1999. 9/20	50	42	2005. 9/20
第 8回	1999. 11/18	50	50	2005.11/18
第 9回	1999. 11/25	50	45	2003.11/25
第10回	1999. 11/25	50	47	2004.11/25
第11回	2000. 2/16	50	48	2006. 2/16
第12回	2000. 2/25	50	50	2004. 2/25
第13回	2000. 2/25	50	47	2005. 2/25
第14回	2000. 3/7	50	41	2006. 3/7
第15回	2000. 3/28	50	33	2005. 3/28
第16回	2000. 5/19	50	50	2004. 5/19
第17回	2000. 5/24	50	32	2005. 5/24

転換社債の状況

(単位:億円)

	発行日	当期末残高	償還期限
第3回 国内転換社債	1994. 3/17	185	2005. 3/30

大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社UFJ銀行	31,584	4.99
株式会社日本興業銀行	31,531	4.99
日本ラスティサービス信託銀行株式会社	31,040	4.91
三井住友海上火災保険株式会社	22,952	3.63
三菱信託銀行株式会社	20,409	3.23
関西電力株式会社	18,600	2.94
自社従業員持株会	18,519	2.93
東京海上火災保険株式会社	16,337	2.58
安田火災海上保険株式会社	14,473	2.29
UFJ信託銀行株式会社	12,790	2.02

「地球環境会議が選ぶ優秀企業賞」 「第5回環境報告書賞 優良賞」を受賞

当社は環境問題に対する取り組みを企業経営の最重要課題の一つとして位置づけています。この度、その環境対応活動が評価され日本工業新聞社主催の第

11回地球環境大賞における「地球環境会議が選ぶ優秀企業賞」を受賞しました。また、当社の様々な環境対応活動を報告する「環境報告書2001」が東洋経済新報社、グリーンリポーティング・フォーラム共催の第5回環境報告書賞において石油業界で初の優良賞を受賞しました。今後とも更なる環境対応活動に邁進してまいります。



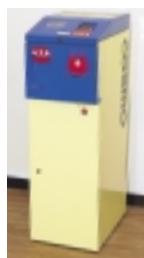
「地球環境会議が選ぶ優秀企業賞」
授賞式



第5回環境報告書賞授賞式

コスモ・ザ・カード自動発行機を開発 全国コスモSSで導入スタート

当社は、自社運営のクレジットカード「コスモ・ザ・カード」を販売戦略の柱として取り組んでいます。この度、SSに来店されるお客様ご自身が簡単な操作でカードを新規発券できる「コスモQuick-box」を開発し、セルフSS店を中心に全国のコスモSSに導入していくきます。これによりお客様の利便性の向上、店頭での受付業務の軽減が図れます。また、より多くのカードを発券していくことでマーケティングの強化とSSの経営力向上を推進していきます。



SS店頭で簡単に発券できる
「コスモQuick-box」

コスモ・ザ・カード「エコ」の発券 促進を狙いキャンペーンを全国展開

当社は、コスモSSに来店されるお客様が環境保全活動に気楽に参加していただくための取り組みとして、4月からコスモ・ザ・カード「エコ」を発行しました。このカードは、年間500円の寄付をカード会員様からお預かりし、地球環境保全活動を推進するNPOや公益法人に拠出するものです。この度、タレントの菊川怜さんを起用し、マスメディアやインターネットを通じたコスモ・ザ・カード「エコ」新登場キャンペーンを展開し、新規発券の促進を図っています。



キャンペーンのちらし

コスモ・ザ・カード「エコ」に入会または切り替えご希望の方はカードセンター(フリーダイヤル0120-372860)までお問い合わせください。

コスモの 社会貢献活動

アフガニスタン難民支援のための チャリティコンサート募金の使途について

昨年12月、本社ビルのロビーで開催した「アフガニスタン難民支援クリスマス・チャリティコンサート」の会場で来場者の方から募金していただいた金額460,483円は、難民支援などを行うNGO（民間支援団体）ピース ウインズ・ジャパンを通じてアフガニスタン難民のためのテントや食料、毛布を購入するために使われましたので、ご報告いたします。



児童の環境教育補助のため 『地球環境ブック』を発行

当社は、地球環境問題の取り組みを経営の最重要課題の一つとしています。この度、小学校高学年向けに地球環境問題に対して理解を深めてもらうことを目的に環境教育副読本『地球環境ブック』

を発行し、ご要望を頂いた全国の小学校などに無料配布します。

『地球環境ブック』に対するお問い合わせは当社ホームページ（<http://www.cosmo-oil.co.jp>）か広報室（Fax:03-3798-3841）までお問い合わせください。



環境副読本
『地球環境ブック』

あしながPウォーク10に協賛

米国同時多発テロによるアフガン難民遺児、親をエイズで亡くした遺児、自然災害遺児の援助を目的とした「第22回あしながPウォーク10」が、5月12日に全国各地で開催され、当社は協賛すると共に、社員もウォーキングに参加しました。

あしながPウォーク10の活動にご興味のある方は事務局03-3221-2529かホームページ（<http://www.win.ne.jp/pwalk10/>）をご参照ください。



環境教育を幅広く支援するため 「コスモ子ども地球塾」を展開

当社は、93年から車社会への貢献を目的に交通遺児の子どもたちにキャンプを体験してもらづ「コスモわくわく探検隊」を実施してきました。今年度から、より環境教育に重点を置いた「コスモ子ども地球塾」を展開。年間プログラムとして、環境教育副読本『地球環境ブック』を中心、従来の活動を児童の環境理解に重点を置いた「コスモわくわく探検隊」「子ども地球環境会議」「農業体験」などを展開していきます。



コスモわくわく探検隊

土地再評価法による影響について

当社及び連結子会社 2 社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。再評価の方法としましては、当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条

第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しています。

再評価前の帳簿価額は3,146億円、再評価後の帳簿価額は3,352億円となりました。なお、評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。